

人的基盤の強化に係る 取組状況について

令和8年3月
防衛省

本検討会の趣旨及び人的基盤強化の取組みの進捗状況

1. 本検討会の趣旨

令和5年7月の有識者検討会報告書（以下「検討会報告書」という）を踏まえて実施してきた人的基盤の強化に関する各種施策の進捗状況、自衛官の募集状況等を御報告するもの。

2. 検討会報告書に関連する各種施策の進捗状況

(1) 関連施策の進捗状況

- 第7回検討会（令和6年1月）時点
検討会報告書に関連する各種施策の67の施策のうち24の施策が実現
- 本検討会（令和8年3月）時点
継続検討中の3の施策を除く64の施策が実現

(2) 進捗状況（概要）

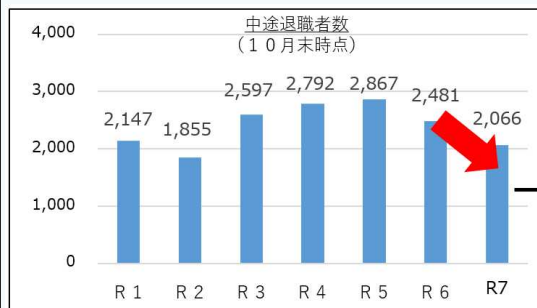
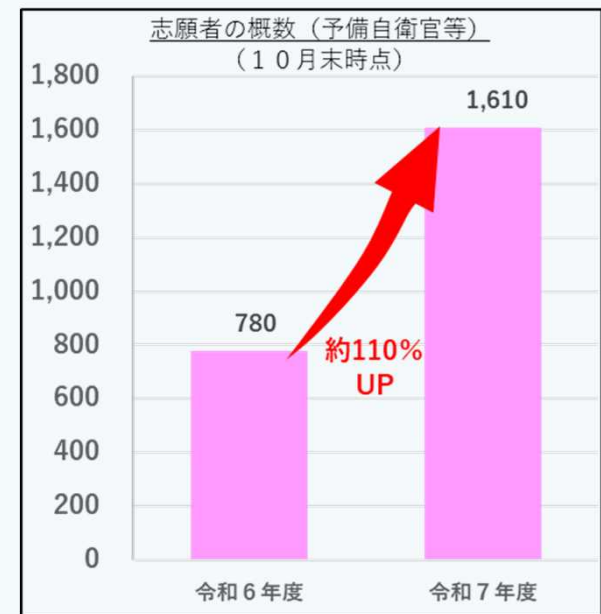
- 隊員の勤務環境・任務の特殊性を反映させた手当の新設・引上げ等を実施。
例：
 - ・令和7年度予算では、新隊員、災害派遣隊員、パイロットなどを中心に、過去に例のない30を超える手当の新設や引上げ等を実施
 - ・令和8年度予算案では、さらにもう一步、中間層を含むより幅広い隊員の手当等を充実させるための手当新設等の費用を計上
 - ・人事院勧告に伴う給与改定では、新隊員に加えて、中間層も大幅な給与引上げを実施し、全自衛官の給与が過去最高の額に引上げ
(2士は年収で23万円以上、30代や40代の隊員も年収で20万円以上増加)
 - ・自衛隊創設以来初となる自衛隊独自の給与体系の改定を令和9年度中に実施
- 隊舎居室の個室化や通信環境の構築など生活・勤務環境の改善、ハラスメント防止対策、育児・介護等との両立支援などの各種施策を推進
- 若年定年制又は任期制の下にある自衛官の生涯設計の確立のため、以下の取組を実施。
 - ・関係省庁と連携して再就職先を拡充
 - ・これまで引き上げてきた自衛官の定年について、令和10年度以降さらに引上げ予定
 - ・今国会において、若年退職者給付金の増額等や再就職支援の拡充についての法案を提出
(別紙：各種施策の実現状況)

本検討会の趣旨及び人的基盤強化の取組みの進捗状況

3. 自衛官の募集状況

令和7年12月時点

- 労働人口の減少により人材獲得競争が激化する中で、令和7年度の志願者数は前年度より増加（R6計画数14,852名に対し9,724名を採用。R7計画数は15,430名）
- 予備自衛官等については前年度同時期に比して志願者数が増加
- 中途退職者数は、幹部、准・曹及び士のすべての階層において減少傾向、特に士では大きな減少



中途退職者数の比較

	R6	R7	R6対比	
幹部	306人	291人	▲15人	▲4.9%
准・曹	902人	830人	▲72人	▲8.0%
士	1,273人	945人	▲328人	▲25.8%
計	2,481人	2,066人	▲415人	▲16.7%

※ 常備自衛官退職者のうち、令和6年度・7年度（速報値）の4月～10月の予備自衛官・即応予備自衛官の志願者数を比較。

4. 今後の取組

- 厳しい募集状況の中でも優秀な人材を安定的に確保するため、各施策を不断に検討・見直し
- 処遇改善だけでなく、組織文化の改革による自衛官一人ひとりのエンゲージメントの高い組織づくり、自衛官の社会的地位の向上など包括的な取組を推進
- 同時に省人化や自動化、部外力の一層の活用などを推進

検討会報告書各種施策の実施状況について（1 / 3）

施策名	施策内容	実施時期（現時点）
高度人材の採用	特定任期付自衛官制度等の新設	令和7年度 募集開始
転職市場を活用した採用	キャリア採用幹部の募集	令和6年度 募集開始
	身体検査基準の緩和	令和6年度以降 基準改正
	転職者向け募集広報の充実	令和5年度 事業開始
	公共職業安定所（ハローワーク）の活用	令和7年度 運用開始
採用の間口の拡大	新たな幹部区分の創設	令和7年度 募集開始
貸費学生制度の拡充・改善	貸与の対象となる教育機関の拡大	令和6年度 対象拡大
	貸与の対象となる学術の拡大	令和6年度 対象拡大
	名称の変更	令和6年度 名称変更
	採用枠の拡大	令和5年度以降 採用枠拡大
	募集広報の強化	令和5年度以降 事業開始
任期制自衛官、士の確保	非任期制士の採用枠の拡大	令和5年度以降 採用枠拡大
	任期満了に伴う特例退職手当（任満金）の見直し	任期制士の確保に資する施策を継続検討 （例：令和7年度、任用一時金の引上げ、 指定場所生活調整金の支給は実施済み）
	進学支援給付金制度の拡充	令和8年度 対象拡大（夜間、通信制）
	任期制自衛官制度の見直しを検討	令和8年夏頃 自衛官候補生制度の廃止
	採用候補者名簿の有効期限の延長	令和6年度 運用開始
	一般曹候補生の併願化	令和7年度 併願化開始
募集態勢の強化	地方協力本部の体制強化等	・令和7、8年度 非常勤増員 ・令和7年度 広報官教育充実
	リファラル採用（隊員自主募集）の促進	令和7年度 旅費制度拡充
	募集広報の強化	令和5年度以降 事業開始
	募集に効果的な立地への地方協力本部の事務所の移転	令和6年度 事業開始

検討会報告書各種施策の実施状況について（2 / 3）

施策名	施策内容	実施時期（現時点）
定年年齢の引き上げ、再任用	定年年齢の引き上げ	・令和5、6年度 引き上げ ・令和10年から14年度 全階級の定年を2歳引き上げ
	再任用自衛官が従事できる業務を拡大	・令和6年度 拡大(サイバー・飛行点検) ・令和7年度 拡大(宇宙) ・令和8年度 拡大(航空機を用いた画像情報の収集等・研究開発)
	再任用採用時の身体検査基準を緩和	令和5年度 通知発出
	再任用自衛官の採用の柔軟化	令和6年度 募集開始
リスクリング、教育拡充	サイバー教育基盤等の拡充	令和5年度から令和7年度 拡充
	陸上自衛隊高等工科学校の共同化・共学化	令和9年度 募集開始
事務官・技官等の確保	防衛力整備計画を着実に実施するために必要となる事務官等を確保	毎年度 継続実施
給与・手当	厳しい任務につく隊員の勤務環境・任務の特殊性を踏まえた手当の実現	令和6年度以降 毎年給与に反映
	自衛官に相応しい給与	令和9年度 実施予定
	異動の特性、へき地や離島等の勤務環境の特殊性を踏まえた処遇	令和7、8年度 実施
	有事を想定した給与・手当の検討	諸外国の調査を実施。継続検討
生活・勤務環境の改善	営舎外居住許可基準の緩和を検討	令和7年度 基準緩和
	営内者の生活環境の改善	令和5年度以降 継続実施
	駐屯地・基地等の通信環境の改善	令和6年度以降 継続実施
	髪型・髪色のルール緩和	令和5年度 緩和
艦艇乗組員の生活・勤務環境等	業務の見直し（業務の一部部外委託）	令和6年度以降 継続実施
	業務の効率化（PC整備）	令和6年度以降 継続実施
	艦艇の居住区画の通信環境の改善	令和6年度以降 継続実施
	艦艇乗組員待機所等の整備	令和6年度以降 継続実施
育児・介護等との両立支援	育児休業取得向上のための施策	令和5年度 継続実施
	庁内託児施設の整備促進	令和6年度以降 継続実施
	早朝・夜間等における臨時託児の試行	令和8年度 本格運用

各施策の実施時期（予定）について（3 / 3）

施策名	施策内容	実施時期（現時点）
ハラスメント防止対策	組織風土の改革	令和5年度以降 継続実施
	ハラスメント教育の見直し	令和5年度以降 継続実施
	リーダーシップの向上	令和5年度以降 継続実施
	部外専門家による指導能力向上プログラムの拡充	令和6年度以降 継続実施
	人事担当者向けハラスメント集合教育の拡充	令和6年度以降 継続実施
	相談員向けの専門教育の実施	令和6年度以降 継続実施
	アンケートの拡充	令和6年度以降 継続実施
	第三者によるハラスメント相談窓口の拡充	令和6年度以降 継続実施
	部内相談窓口再編、被害者へのフォローアップ	令和5年度以降 継続実施
	事案の迅速な解決体制の構築	令和6年度 体制構築
	懲戒処分基準の適正化・明確化	令和7年度 訓令等制定
	ハラスメント防止対策の定期的な見直し	令和5年度以降 継続実施
中途退職抑制	中途退職抑制施策検討のための調査研究	令和5年度及び6年度
	中途退職抑制施策の実施	令和7年度 ①陸海空共通のエンゲージメントサーベイの実施 ②自衛隊のマネジメント教育の実態把握 ③自衛隊が目指す組織文化の明文化
部外力の活用	部外力の活用に係る検討	令和5年以降 継続実施
	予備自衛官の活用の検討	継続検討
再就職支援	企業、業界団体等との連携の強化	令和7年11月までに申合せ等約25文書を発出
	職業訓練機会の充実	令和5年度以降 継続実施
	進路指導体制の強化	令和5年度以降 継続実施
予備自衛官等の活用	退職予定自衛官や予備自衛官等への意識調査を実施	令和6年度以降 継続実施
	自衛官未経験者からの採用拡大	令和6年度 施行
	年齢制限に係る制度見直し	令和6年度 施行
	訓練期間等に係る制度見直し	令和6年度 施行
	予備自衛官等の手当を含む処遇面の改善	令和7年度 施行